

特集

サンカクシャ共催 共助資本主義 パネルディスカッション

若者の貧困解決に向けて

経済同友会では、特定非営利活動法人サンカクシャなどと連携し、経済的に困窮状況にある若者の支援に取り組んでいる。1月29日、サンカクシャとの共催によるパネルディスカッションを開催した。社会的に広く認知されていない「若者の貧困」の背景と実態について、現場で活動するサンカクシャから報告後、企業と行政、ソーシャルセクターの連携による支援について議論した。



サンカクシャから「こども家庭庁」へ提言を手交

オープニング

若者の貧困・孤立は 周知されていない

高島 宏平

経済同友会 副代表幹事
共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長



本日は「若者の貧困」という耳慣れないテーマにもかかわらず、国会議員、経済界、NPO関係者と幅広いメンバーにご来場いただいた。若者の貧困についての具体的な問題や課題はまだ周知されていないと思う。

経済同友会では共助資本主義を掲げている。資本主義の中で新しい仕組み作りが必要となるのではという思いとともに、社会課題が多様化し、公助・自助だけでは課題解決が不十分だということが背景としてある。「共助」は資本主義の力も使い、NPOなどのソーシャルセクターと連携をすることにより社会課題の解決を推進していくことだ。

これは単に企業がNPOの応援をするという形ではなくて、新しくビジネスチャンスをつかんでいくことでもあると考えている。社会課題の領域において、それまで資本主義は成り立たないとされる領域であっても、企業経営者と連携することで課題解決に近づくのではないかと考えている。これまで新公益連盟、インパクトスタートアップ協会そし

共助資本主義の実現委員会では、2022年度新しい経済社会委員会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っている。2023年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外のさまざまな社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結。これまでに3回のマルチセクター・ダイアログを開催し、現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブを推進している。

で経済同友会3者の提携によりこの活動を運営してきたが、全ての意思決定を3団体が集まる場で行うことで、多様な活動を有効に行うことができるようになってきた。

現場で実態を見聞するフィールドビジット^{*1}活動を通して出会ったのが、今日のサンカクシャという団体だ。サンカクシャが取り組んでいる若者の貧困は、社会課題の中でもブルーオーシャン^{*2}のようなものだと考えている。

子どもや家庭の問題については行政、企業でも取り上げているが、若者という領域に絞った社会課題の解決はなかなかされてこなかった。ここに取り組んでいる団体が昨年度、経済同友会の共助リーダー・アワードを受賞したサンカクシャである。これまであまりフィーチャーされることはなかった若者の孤立や貧困解決に向けて議論を深めたい。

*1 現地に赴いて状況や取り組みを確認・体験すること

*2 未開拓かつ競合のいない市場のこと



10代後半から20代前半は 公的支援が届きづらい空白地帯

渡辺 由美子

こども家庭庁
長官

こども家庭庁は設立から2年を迎える。基本姿勢として
いるのはこどもや若者、子育て世代の当事者からの意見を
しっかり聞くこと、併せて行政だけではなく、企業やNPO
を含めて民間と連携して取り組むことを大事にしている。

今日のテーマである若者の貧困について、行政として今
までの取り組みと課題について全体感を申し上げたい。

まず、こども家庭庁と一緒にできた「こども基本法」では、
こどもとは心身の発達の過程にあるものと定め年齢で区
切っていない。この基本法ができるまで、こどもの福祉
についての基本法は児童福祉法で、今も続くこの児童福祉
法の中での対象は18歳未満ということになっている。さま
ざまな公的支援は児童福祉法の下にあるので、今日のテー
マで対象とする10代後半から20代前半については公的支援
が届きづらい空白地帯という問題意識は持っている。その
上で、こども家庭庁として取り組んできたことの一つは、
年齢で一律に区切ることをやめて、それぞれのニーズに応
じた形で取り組むということである。

虐待などの理由で家庭での養育が難しいこどもたちは児
童養護施設や里親などの社会的養育のケアによって生活す
るが、そこから卒業したこどもや若者(ケアリーパー)もさ
まざまな自立の課題を抱える。これまでは年齢に応じて支
援を定めてきたが、今後は年齢ではなくできるだけ個別
の状況に応じた対策を講じていく。また、社会的養育の網
にも漏れてきた人たちにも支援の手を差し伸べていくこと
も始めている。

さらに、顕在化してきたニーズに対応して来年度から本
格的に取り組む「こども若者シェルター・相談支援事業」が
あるが、これは児童福祉法のターゲットゾーンから離れた
10代後半から20代前半を対象に居場所と伴走支援を行う取
組みである。併せてこうした支援の全体像がよく見えて
いないこともあるので、地域の、特に市区町村を中心とし
て関係団体と横のつながりを持って支援していくことを進
めている。本日は行政として今度の政策を検討する上で、
現場の声を聴ける貴重な場をいただけたと思っている。



「共に助くる」 新しい経済社会を

新浪 剛史

経済同友会 代表幹事
サントリーホールディングス
取締役社長

代表幹事に就任した際、日本は長いデフレから脱却し、
新しい経済をつくる時代に至るのだという思いを持った。
現在格差そのものが大きな課題となっている。そして愕然
とするのは、こどもの9人に1人が貧困状況にあるという
(2023年厚生労働省報告)ことだ。格差とこどもの貧困がク
ローズアップされている。こういう状況を目の当たりにす
る中で、今回共催のサンカクシャの現場を訪ねて貧困と孤
立に苦しむ若者たちを知った。

資本主義が拡大し結果としてバブル経済が生まれ、バブ
ルがはじけて暗い歴史が30年も続いてしまった。これを繰
り返してはならない。こういう思いで新しい資本主義をつ
くらなければいけないと考えている。

私は、資本主義はイノベーションを起こし社会を豊かに
してきたという意味で、必要不可欠なものであると考えて
いる。しかし、ごく一部の人だけが豊かになることは、実
は資本主義が起こしてきた大きな課題ではないだろうか。
この問題を解消し、資本主義の良い部分であるアニマルス
ピリッツを活かして、みんなが生き生きできる社会をつ
くっていく。共助は「共に助くる」と書く。共に助け合い
ながら、資本主義が成り立つ新しい経済社会をつくる必要
があると考えている。

さまざまなソーシャルセクターの皆さまと連携し、企業
だけではできないことを学び、企業が持つノウハウ、また
資金力などを活用しながら、社会の課題に志を一つにして
取り組むことが重要である。企業が社会になくしてはなら
ない存在となることが一層求められている。その結果、資本
主義の課題解決につながるのではないだろうか。

サンカクシャの現場で18歳から25歳の若者たちと触れ合
い、話を聞いていて、言葉が適切ではないかもしれないが
「生きていてくれて良かった」と思った。企業の協力を得て
若者たちが生きる喜びを持ち、共に社会をつくってもら
うことが重要である。

企業は資本主義を忘れず、課題解決への志を併せ持って
共助資本主義を実現していきたいと思う。

報告

若者の課題の背景・
政策の課題について

荒井 佑介

サンカクシャ
代表理事「安心・意欲・自信」の三つを育むこと
「働く手前」のサポートには3年の伴走が必要

サンカクシャという法人名は、若者の社会参画を応援したいという意味を込めたものだ。実際に孤立した状態にある若者たちを支援する活動を行い、さまざまな背景を持つ若者のために「居場所」「住まい」「仕事」を提供している。

虐待相談件数(2022年度)も過去最多となり、学校の先生も家庭も余裕がない状態だ。学校でも不登校児童・生徒が増え、若者の無業者も増加している。私たちの調査では家庭も学校でも安心できる居場所がない若者が約22万人いると推計している。

地域や親戚のつながりもない中で、特に若者世代には公的支援も民間支援も少なく、孤立しやすい状態だと考える。親を頼れないと学びや就職につまずいてしまう。特に親からの暴力や、関心を向けてもらえないことを背景に抱えた若者は大人を信用できなくなっており、相談することや知らない人がいる職場で頑張ろうという意欲が持てない。また、否定されて育っているため前向きになることが難しい。こうした若者ほど孤立し、やがて貧困になり、そして犯罪の被害や加害にも巻き込まれている。人生を諦めてしまっている状況とも言える。

現在の公的支援は義務教育が終わった後、15～18歳未満で支援は途切れてしまう。そもそも社会的養護^{*3}につな

らない見えない子どもたちもいて、支援が足りていない状況だ。就労サポートは25歳くらいを過ぎてからという傾向にあるので、18～25歳への支援が足りていない。

公的支援の主体も、18歳を境に市町村から都道府県に代わるタイミングにあり、支援が途切れやすい。自立には「安心・意欲・自信」の三つを育むことが必要だと考えている。安心を獲得するには「居場所」が必要だが、そもそも住まいすらなくなってしまう若者もいるので、住まいにはしっかり取り組む。すぐ働けるわけではなく、「働く手前」にある、前を向いていこうと生きていて楽しいといった意欲の回復が大事で、その後に少しずつ仕事で自信をつけていき自立していく。この支援には3年くらいかかると思っている。しっかり3年は伴走する必要があると感じている。

対象像を特定するためにも議論の土台を

特に若者の支援を議論する土台が重要だと考える。団体を設立して5年が経過したが、つながった若者が活用できる制度が本当に少ないと感じている。行政からも私たちの団体を通した支援について相談もいただき、実際支援も少しずつ生まれているが、現時点で支援の枠にはまっていない若者もいて、その対象像をはっきりと特定できていないという課題がある。特定が必要であることと、支援を届けていく体制が国、都道府県と市区町村がばらばらであるので、体制そのものについて議論する場が必要ではないか。

こども家庭審議会の部会には支援を議論する場があるが、喫緊の課題である若者支援について部会を作るべきではないかと考えている。また今回多くの国会議員の皆さまが参加されているので、若者支援に特化した議員連盟や勉強会をぜひお願いしたい。

*3 保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと

パネルディスカッション

孤立する若者支援の拡充に向けて

◆パネリスト

渡辺 由美子 新浪 剛史 荒井 佑介
こども家庭庁 長官 経済同友会 代表幹事 サンカクシャ 代表理事

◆モデレーター

高島 宏平
経済同友会 副代表幹事 / 共助資本主義の実現委員会 委員長

支援の手前で、まず関係構築が必要
行政は自治体と協力しながら「居場所」のマッピングを

高島 若者支援について、もう少し解像度を上げて理解し

たい。3年の支援が目安だということだったが、どのような人がどんなきっかけでうまくいくのか、また難しいのかを伺いたい。

荒井 私たちが若者とかかわるとき、支援の手前にまず関係構築が必要となる。そもそも大人が信用できない若者は相談窓口に行かないため、支援要請すら届かないと思う。まず若者が来なくなる場の提供や、かかわりたいと思ってもらうことが大事ではないか。若者が大人を信用する環境をどう構築するか。具体的には遊びなどが考えられる。支援というと堅苦しい。若者の価値観と今日来られている皆さまとの価値観は全然違うため、遊びを通じたコミュニケーションの中で、ふとしたときに相談されることがある。い



かに目線を合わせることができるかが大事であり、それが若者支援の難しさでもある。

高島 支援したいと思うのは比較的シニアの方が多いと思うが、自社の社員やメンバーがどうかかわればよいか。

荒井 経営者の皆さまには後方支援をお願いしたい。どちらかといえば若手の社員などに参加いただき、スポーツやゲームなどを通じてかかわってほしい。支援っぽくない立て付けをどうつくるかが大事だと思う。

高島 行政では何ができるのか。サンカクシャから若者の支援部会を作ってほしいというダイレクトな提言があったが、それも含めて伺いたい。

渡辺 支援につながる前に、まずは居場所を作ることが重要である。それは物理的な居場所だけでなく、やはり自己肯定感を持てる場をできるだけたくさん作る必要がある。正直、まだ発展途上で、こども家庭庁でも設立1年目に指針は作っているが、具体的にどういう居場所がどこにあるのかについてはマッピングできていない。地域レベルでの取り組みもあるため、自治体と協力しながらマッピングすることが大事である。

また審議会について、現在も各部会で若者については議論を行っているが、横串で十分な議論ができていない部分はある。「こども大綱」ができる前はこども・若者にそれぞれ大綱があった。支援範囲を広げた一方で、若者全体となると広がり過ぎてしまい、荒井さんからのお話にもあったが、もう少しターゲットを絞る必要があるかもしれない。その意味では、部会を作る前に審議会や行政も含めて、何がどう足りていないか総点検することが必要かと思っている。

豊島区は「子ども課」から「子ども若者課」に サンカクシャには全国から問い合わせが

高島 まずやるべきは現状把握と、今の施策の棚卸によって空白地帯を明確にすることだと思うが、自治体間で違い

はあるか。

荒井 例えば、豊島区は「子ども課」から「子ども若者課」に変わった。若者という言葉が付くことによって若者の支援が進んだ。「こども家庭センター」を設置している自治体もまだ半分程度だと聞いている。「子ども・若者総合相談センター」の設置も限られていて、自治体によって支援に差があると感じている。若者支援を通達する部署についても自治体によって異なると聞いている。また、都市部などの繁華街があるところに比較的若者は流れている。特殊性が高い自治体については別途対応が必要だろう。私たちがわかっている若者の約4割は地方出身者である。

高島 居場所や住まいの支援についての提案はあるか。

荒井 居場所は、いかに制約を少なくできるかであり、仲良くなる、つながることが大切だ。今、住まいが本当に足りていない。就労者が離職して住まいを失った層への就労支援はあるが、そもそも家にいられなくなって出てしまい、社会的養護にもつながっていない層への住まいの支援がまったくないのが現状だ。サンカクシャにも全国から問い合わせが入っており、喫緊の課題だ。サンカクシャでは現在22部屋提供していて常に満室である。

渡辺 「こども若者シェルター」で、まずは居場所を作り伴走支援できる体制づくりを進めている。一般的には生活困窮者に対する住まいの提供は行っているが、現状では3年などの期間で住めるようにはなっていない。

住まいと食べ物、外に出るきっかけづくり 現状を広く知らせ認知度を高める必要性

高島 遊び場のようなことは、例えばゲーム企業からの提供など経済界としてかかわることもできるのかもしれない。住まいについての環境整備で何か依頼はあるか。

荒井 物件の取得が大変だ。今、解体事業者が解体前の物件を若者に期間限定で貸し出すというスキームがあると聞いたことがあるが、そんな物件を活用する方法もあるかと思っている。それから、高島さんにはもうお世話になっているが、彼らはすごく食べるので食料支援も助かる。

また部屋に引きこもってしまう若者が多いので、外に出る機会が必要だと感じている。体験格差もあるので大人とつながる機会をつくるためにも支援が必要だ。引きこもって自殺未遂を起こしてしまうケースも実際にあり、住まいでも孤立させないことが重要だ。例えばフットサルやゴルフなどの大会形式は好事例の一つである。目標がない若者が多いので、大会の開催は若者にはとても有効ではないかと思っている。

新浪 実はサンカクシャを訪れた際、現状に驚いた。それまでは若者の貧困と言われても正直実感が湧かなかった。こどもの貧困については関心ある企業も多いと思うが、18

～25歳の実態については世の中の認知度は相当低いだろう。親から虐待を受けたトラウマは強く、人間を信用できない、生きる喜びがない若者がこんなにいるのかと痛感した。その結果、実際に闇バイトに誘われて加担することも起こる。こういう大変な状況であることをより周知すべきだろう。もっと経済同友会でもさまざまな局面で連携を図っていききたい。支援の手前にも重要なことがある。増加する空き家を住まいとして活用することも方法の一つであるが、まずは認知度を上げることである。

われわれが何をすべきかについては、荒井さんに若者と企業経営者との通訳を担っていただく必要があるだろう。多くの経営者と連携していくために、フィールドビジットを続けていきたい。

若者は生活が困窮すると行政ではなく SNS を検索する 闇バイトなどの犯罪に加担させないようにするためには

高島 企業ができたことについて、一方で感じたのはこれだけ人手不足という経営の状況においては大きなチャンスもあることを感じた。実際に若者と話していると、とても優秀な方も多いと感じた。企業や経済界に何ができるかについて提言をお願いしたい。

荒井 行政と併せて企業の力がすごく大切だと考えている。理由の一つがやはり闇バイトの問題だ。今、若者は生活が困窮すると行政の支援情報ではなく SNS を検索する。SNSには搾取したい大人が多数存在し、狩り場になっている。そして若者が流れてしまっている。若者支援のライバルは闇バイトであると思う。特殊詐欺だけでも年間約450億円の被害額があるが、末端で若者が犯罪に加担している動きがある。

若者たちは明日の携帯電話の料金が支払えずに、夜の世界やグレーな仕事をしてしまう。目先のお金に困っている若者が一定の割合でいるので、その対応が求められている。私はこの450億円の仕事を作って戦っていくしかないと思っている。私のコミットの一つであるが、仮に年収450万円の若者の雇用を1万人分創出できれば、特殊詐欺の人材の供給を止め、さらにこの若者たちが社会で活躍する側の人材になれる。この1万人の雇用を作ることを皆さまに力を借りながら実現したい。

具体的には子どもたちは目先のお金に困っているのだから、まず安心して日払いができて支援につながるプラットフォームを検討している。企業ですぐに採用いただくことは難しいと思うので、私たちが会社を興し、企業の皆さまと連携して仕事を作り、若者を雇いながら育てたいと考えている。そこで育った若者を皆さまの企業で採用いただくという形で1万人できないかと考えている。直近であればオイシックスさんで1人の若者を採用いただくことが決まった。

安心できる職場環境で若者が活躍できる フィールドを提供するために

高島 仕事の向き不向きはあるか。

荒井 勉強につまづく子が多いので、いきなり何かスキルを身に付けて仕事をするというより、どれだけ安心できる職場環境であるかが大事だろう。遅刻しただけで音信不通になるケースもある。失敗に対して過剰に反応してしまうため、いかに自信を積み重ねていくステップを細かく設計できるかが大事だ。また、虐待を受けた経験のある若者は親の顔色を伺う傾向があるので、相手の気持ちをうかがい過ぎて、人に接すると疲れてしまう若者がいる。一方でエネルギーがあり余っている若者もいる。彼らが活躍できるフィールドを提供する必要がある。まずは私たちが会社を立ち上げるので、皆さまからぜひ仕事をいただきたい。

新浪 企業サイドにはバリアが相当あると思う。仕事にしてもすぐには難しい。恐らく外で仕事をするよりも、委託のような形で、まずは自分たちのコミュニティの中で、仲間たちで作業することがよいのではと感じた。企業の中にも、コミュニティに対して理解がない従業員の対応によってストレスを与える可能性もある。サンカクシャの集まりの中で、できることから発注し、成果物に対して報酬を支払う形で支援することが一歩ではないか。DEIの世界で日本の企業はまだ弱い。企業が簡単に受け入れられないという現実については正直認めざるを得ない。

荒井 やはり私たちが企業の皆さまとの通訳をすることが必要であると感じた。今後、具体的に仕事を創れるよう提案したい。

高島 企業経営では、障害者雇用やダイバーシティなど恐る恐る体験しながら学んでいるのが実態だろう。荒井さんには企業に対してdo's and don'ts(すべきことと、すべきでないこと)を提示していただければ入り口として取り組みやすいだろう。さらに得意な部分を提示していただけると、より仕事を受諾しやすくなるだろう。サンカクシャから支援や資金調達、人材について企業への要望を伺いたい。

荒井 出向していただけるとありがたい。現在組織化を図っているのだから、今後戦略や営業体制を整える中でノウハウやスキルを持っている人材をお借りしたい。特に現場で一緒に汗をかいて伴走いただくとさらにうれしい。

渡辺 具体的な企業の支援の中身が見えてくると、行政としてもどうフォローしていくかが考えられると思う。実態を可視化することが大事だと感じた。

新浪 根本は貧困の連鎖である。令和の時代は若者が夢を持てる社会にすることが必要であり、この負の連鎖を断ち切ることが重要である。サンカクシャが必要なくなる社会をつくれるよう経済同友会としても引き続き連携していく。